

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	家庭教育・子育てサポート事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 1 目	事業番号	4704	所属長名	岡市裕二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	石崎恵美	
法令根拠等	教育基本法、社会教育法、社会教育基本方針、伊予市家庭教育・子育てサポートグループ設置要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 23 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	次代を担う子どもたちの育成支援			事業の対象	伊予市在住の幼児・児童・保護者		
事業の目的	すべての保護者が安心して家庭教育に取り組むことができるよう、伊予市家庭教育・子育てサポートグループを中心として支援活動を実施する。			昨年度の課題	スタッフが高齢化していることから、新たな人材の確保に努めること。		
事業の内容 (整備内容)	①保護者の「学び」と「育ち」に関する学習機会の提供 ②親子体験活動を通じた学びの場の提供 ③家庭教育情報誌「ほのぼの」による情報提供 (全戸配布)			昨年度の課題に対する具体的な改善策	現スタッフから紹介のあった地域活動に熱心な人に事業への参画を促すなど、新たな人材発掘に努めた。また、運営協議会において次回委嘱替えに伴いスタッフの変更があることを事前に周知するなど、令和5年度の活動に向け準備を整えた。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	394	605	0	0	0	432	サポートグループ運営委員会 家庭教育情報紙ほのぼの発行	回	2	3	1	3
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	260	260	0	0	0	240						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	1	2	0	2		
一般財源	134	345	0	0	0	192						
職員の人工(にんく)数	0	0.4				0.4						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	394	3,723				3,550						
主な実施主体	伊予市家庭教育・子育てサポートグループスタッフにより実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					605	605	605	605	605	3,025		
成果指標	指標	家庭教育・子育て学習会の回数	単位	回	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	伊予市内の保育所・幼稚園・小学校等の保護者参観日などを活用した学習会、公民館事業と連携した学習会等を実施することで保護者の家庭教育を支援できたと考える。				目標	5	8	8	8		
	指標で表せない効果	参加者の満足度など、保護者のニーズ等に寄り添った内容となっているかについては、アンケート結果を運営委員会に示し、検証することが必要。				実績	4	7				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		委嘱替えに伴う次期スタッフについて、地域性や得意分野を踏まえて事務局から個別に声掛けをするなどして、人材確保に努めた									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	情報誌「ほのぼの」の作成に当たっては、読者が読みやすい、親しみやすい記事を作るよう心掛けた。また、学習会については、従来なかった新しい活動を実施した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に概ね適合する。又は、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	2						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) コロナ禍の影響もあり、家庭及び地域のつながりが希薄化していることから、引き続き事業を推進して行く必要がある。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に概ね適合する。又は、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3								
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3								
所属長の課題認識	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	子育てサポートグループスタッフについて、新たなメンバーを加えることを検討する。					
	社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3								
	市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に概ね適合する。又は、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3								